



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福  
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 池田 雄 (TEL) 097-534-1111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,905	31.3	7,796	7.6	5,409	0.6
2022年3月期	55,520	—	7,246	7.1	5,376	48.7

(注) 包括利益 2023年3月期  $\Delta 9,337$ 百万円(—%) 2022年3月期  $\Delta 3,416$ 百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	342.76	340.64	2.8	0.2	10.7
2022年3月期	340.96	339.17	2.7	0.2	13.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期  $-$ 百万円 2022年3月期  $-$ 百万円

(注) 添付資料12ページ「3.(6)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度の計数の組替えを行っております。そのため、2022年3月期の経常収益については、対前期増減率を記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,324,388	187,520	4.3	11,861.14
2022年3月期	4,310,569	198,072	4.6	12,538.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 187,205百万円 2022年3月期 197,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	$\Delta 95,940$	$\Delta 120,081$	$\Delta 1,263$	723,685
2022年3月期	470,282	$\Delta 34,183$	$\Delta 1,190$	940,996

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,261	23.5	0.6
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,420	26.3	0.7
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		27.3	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,000	$\Delta 15.8$	3,500	$\Delta 21.6$	2,500	$\Delta 12.2$	円 銭 158.42
通期	63,200	$\Delta 13.3$	7,800	0.0	5,200	$\Delta 3.9$	329.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	16,243,634株	2022年3月期	16,243,634株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	460,533株	2022年3月期	469,710株
② 期末自己株式数	2023年3月期	15,781,163株	2022年3月期	15,767,593株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	62,010	38.3	6,515	6.1	5,156	10.7
2022年3月期	44,853	—	6,140	10.6	4,659	64.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2023年3月期	326.77		324.75			
2022年3月期	295.53		293.98			

(注)前事業年度の計数の組替えを行っております。そのため、2022年3月期の経常収益については、対前期増減率を記載しておりません。なお、変更内容については添付資料12ページ「3.(6)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,308,521	172,288	4.0	10,900.41
2022年3月期	4,294,259	182,573	4.2	11,560.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 172,042百万円 2022年3月期 182,352百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	△19.6	3,000	△24.5	2,100	△32.5	133.07
通 期	52,100	△16.0	6,800	4.4	4,500	△12.7	285.15

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	24
役員の異動について	24

※2023年3月期決算補足説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

2023年6月15日(木)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

2022年度の国内経済は、円安や原材料価格上昇による下押し圧力を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響緩和と経済活動再開により、基調としては持ち直しております。設備投資は企業収益が高水準に推移したことから、人手不足に対応したデジタル関連の投資や脱炭素化に向けた研究開発投資を中心に増加しました。生産活動は供給制約の影響が和らぎ増加傾向となり、個人消費は新型コロナウイルス感染症の感染抑制と消費活動の両立により、サービス消費を中心に改善が見られました。住宅投資は住宅価格の上昇などから弱含み、公共投資は横ばいとなりました。有効求人倍率は人手不足を背景に、緩やかに上昇しました。

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限の緩和と経済活動再開により、緩やかに持ち直しました。設備投資は前年度を上回る水準となり、生産活動は高水準で推移しました。個人消費は物価上昇による影響はありましたが、行動制限の緩和により緩やかに持ち直しております。住宅投資は横ばい圏内で推移しましたが、持家など一部に弱さが見られました。観光は観光需要喚起策や訪日外国人の水際対策が大幅に緩和されたことにより、持ち直しました。公共投資は底堅く推移しており、有効求人倍率は上昇傾向が続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前期比173億84百万円増加し、729億5百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前期比168億34百万円増加し、651億8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比5億49百万円増加し、77億96百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比33百万円増加し、54億9百万円となりました。

#### (セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前期比171億70百万円増加し、620億33百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、国債等債券売却損の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前期比3億36百万円増加し、65億21百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦収入の増加等により前期比3億3百万円増加し、87億2百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、割賦原価やリース売上原価の増加等による経常費用の増加により、前期比22百万円減少し1億89百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他業務収益の増加等により、前期比3億30百万円増加し、35億16百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前期比2億27百万円増加し、10億94百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当行グループの2023年度の業績につきましては、経常収益632億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益521億円、経常利益68億円、当期純利益45億円を予想しております。

なお、日経平均株価を24,000円～31,000円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間16億円、単体ベースで年間13億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比824億円増加し、3兆5,403億円となりました。

### ・貸出金

貸出金残高は、事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比1,200億円増加し、2兆921億円となりました。

### ・有価証券

有価証券残高は、国債及び社債が減少したものの、その他の証券及び地方債等が増加したことから、前連結会計年度末比1,005億円増加し、1兆3,882億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、959億40百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、1,200億81百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、12億63百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,173億10百万円減少し、7,236億85百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.40%(速報値)となりました。

また、当行単体では、9.60%(速報値)となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ○当期の配当について

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、2023年2月1日に創立130周年を迎えたことを機に、株主の皆さまにより一層の利益還元を図るため、10円増配の1株当たり50円とし、年間配当金を90円とさせていただきます予定です。

### ○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、安定配当という基本方針により、年間90円(うち中間45円)を予定しております。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外国人株主の増加やIFRSを適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	942,673	725,874
コールローン及び買入手形	—	2,537
買入金銭債権	3,476	3,310
金銭の信託	16,931	3,991
有価証券	1,287,683	1,388,202
貸出金	1,972,040	2,092,111
外国為替	11,591	4,331
リース債権及びリース投資資産	16,538	16,022
その他資産	36,034	54,031
<b>有形固定資産</b>	<b>29,575</b>	<b>30,286</b>
建物	4,869	6,551
土地	20,569	20,389
リース資産	37	25
建設仮勘定	566	172
その他の有形固定資産	3,533	3,147
<b>無形固定資産</b>	<b>895</b>	<b>689</b>
ソフトウェア	784	580
その他の無形固定資産	111	109
退職給付に係る資産	9,887	9,085
繰延税金資産	4,413	10,412
支払承諾見返	8,098	10,218
貸倒引当金	△29,270	△26,717
資産の部合計	4,310,569	4,324,388
<b>負債の部</b>		
預金	3,360,080	3,445,070
譲渡性預金	97,809	95,248
コールマネー及び売渡手形	3,671	—
売現先勘定	16,827	47,902
債券貸借取引受入担保金	138,405	83,698
借入金	426,984	388,765
外国為替	45	37
その他負債	47,501	52,993
賞与引当金	1,136	1,114
退職給付に係る負債	6,602	6,825
役員退職慰労引当金	29	27
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	879
繰延税金負債	11	12
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,074
支払承諾	8,098	10,218
負債の部合計	4,112,496	4,136,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	147,390	151,743
自己株式	△2,122	△2,078
株主資本合計	178,634	183,031
その他有価証券評価差額金	9,141	△2,941
繰延ヘッジ損益	1,673	△454
土地再評価差額金	8,353	8,124
退職給付に係る調整累計額	△18	△554
その他の包括利益累計額合計	19,149	4,173
新株予約権	220	246
非支配株主持分	67	68
純資産の部合計	198,072	187,520
負債及び純資産の部合計	4,310,569	4,324,388

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	55,520	72,905
資金運用収益	33,695	44,119
貸出金利息	20,859	22,372
有価証券利息配当金	12,182	21,154
コールローン利息及び買入手形利息	0	102
預け金利息	653	479
その他の受入利息	0	11
役務取引等収益	9,086	9,640
その他業務収益	10,743	14,663
その他経常収益	1,995	4,480
貸倒引当金戻入益	—	2,309
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,994	2,171
経常費用	48,274	65,108
資金調達費用	489	1,954
預金利息	165	159
譲渡性預金利息	86	27
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	15
売現先利息	21	1,100
債券貸借取引支払利息	108	409
借入金利息	18	21
その他の支払利息	79	221
役務取引等費用	1,976	1,922
その他業務費用	16,448	32,506
営業経費	27,186	27,130
その他経常費用	2,173	1,593
貸倒引当金繰入額	1,180	—
その他の経常費用	993	1,593
経常利益	7,246	7,796
特別利益	184	115
固定資産処分益	184	115
特別損失	468	492
固定資産処分損	144	166
減損損失	324	325
税金等調整前当期純利益	6,962	7,419
法人税、住民税及び事業税	1,851	1,621
法人税等調整額	△268	387
法人税等合計	1,583	2,009
当期純利益	5,379	5,410
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,376	5,409



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,379	5,410
その他の包括利益	△8,795	△14,747
その他有価証券評価差額金	△8,953	△12,082
繰延ヘッジ損益	1,202	△2,128
退職給付に係る調整額	△1,043	△535
包括利益	△3,416	△9,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,418	△9,338
非支配株主に係る包括利益	1	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159
会計方針の変更による 累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	13,771	143,002	△2,254	174,117
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,376		5,376
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△41		135	93
土地再評価差額金の取崩			310		310
利益剰余金から 資本剰余金への振替		38	△38		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	4,387	132	4,516
当期末残高	19,598	13,768	147,390	△2,122	178,634

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746
会計方針の変更による 累積的影響額								△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,705
当期変動額								
剰余金の配当								△1,260
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,376
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								310
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,952	1,202	△310	△1,043	△9,105	△45	1	△9,149
当期変動額合計	△8,952	1,202	△310	△1,043	△9,105	△45	1	△4,632
当期末残高	9,141	1,673	8,353	△18	19,149	220	67	198,072

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	147,390	△2,122	178,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,262		△1,262
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,409		5,409
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△22		45	22
土地再評価差額金の取崩			228		228
利益剰余金から 資本剰余金への振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,353	43	4,396
当期末残高	19,598	13,768	151,743	△2,078	183,031

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,141	1,673	8,353	△18	19,149	220	67	198,072
当期変動額								
剰余金の配当								△1,262
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,409
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								228
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,082	△2,128	△228	△535	△14,976	25	0	△14,949
当期変動額合計	△12,082	△2,128	△228	△535	△14,976	25	0	△10,552
当期末残高	△2,941	△454	8,124	△554	4,173	246	68	187,520

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,962	7,419
減価償却費	1,662	1,536
減損損失	324	325
貸倒引当金の増減(△)	324	△2,552
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△44	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△266	△237
資金運用収益	△33,695	△44,119
資金調達費用	489	1,954
有価証券関係損益(△)	5,330	13,317
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	68	59
為替差損益(△は益)	△4	24
固定資産処分損益(△は益)	△40	51
貸出金の純増(△)減	△65,158	△120,070
預金の純増減(△)	164,272	84,990
譲渡性預金の純増減(△)	△1,272	△2,561
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	197,180	△38,219
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,928	△512
コールローン等の純増(△)減	437	△2,371
コールマネー等の純増減(△)	3,671	△3,671
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	119,263	△54,707
外国為替(資産)の純増(△)減	1,017	7,259
外国為替(負債)の純増減(△)	9	△8
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△715	515
資金運用による収入	33,736	43,420
資金調達による支出	△547	△1,576
その他	35,385	15,946
小計	473,359	△93,554
法人税等の還付額	—	595
法人税等の支払額	△3,077	△2,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,282	△95,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△492,940	△680,306
有価証券の売却による収入	229,858	288,856
有価証券の償還による収入	226,464	260,704
金銭の信託の増加による支出	△53	△68
金銭の信託の減少による収入	2,971	12,923
有形固定資産の取得による支出	△1,234	△2,795
無形固定資産の取得による支出	△138	△136
有形固定資産の売却による収入	887	823
資産除去債務の履行による支出	—	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,183	△120,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,259	△1,261
リース債務の返済による支出	△21	△22
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	93	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,913	△217,310
現金及び現金同等物の期首残高	506,083	940,996
現金及び現金同等物の期末残高	940,996	723,685

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった大銀ビジネスサービス株式会社は、当行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

従来、「その他の経常収益」に計上していた団体信用生命保険等の受取った配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取る配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを行った結果、支払保険料から受取った配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当連結会計年度より、「役務取引等費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「その他の経常収益」2,273百万円及び「役務取引等費用」2,255百万円は、「その他の経常収益」1,994百万円及び「役務取引等費用」1,976百万円と表示しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	44,598	8,245	52,844	2,676	55,520	—	55,520
セグメント間の内部 経常収益	264	153	417	509	927	△927	—
計	44,862	8,398	53,261	3,186	56,448	△927	55,520
セグメント利益	6,184	212	6,396	866	7,263	△16	7,246
セグメント資産	4,290,382	22,695	4,313,078	18,855	4,331,933	△21,363	4,310,569
その他の項目							
減価償却費	1,501	98	1,600	63	1,664	△1	1,662
資金運用収益	32,661	12	32,673	1,070	33,744	△48	33,695
資金調達費用	474	54	528	4	532	△43	489
減損損失	324	—	324	—	324	—	324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,271	218	1,489	20	1,510	—	1,510

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△21,363百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	61,778	8,551	70,329	2,874	73,204	△299	72,905
セグメント間の内部 経常収益	255	150	406	641	1,047	△1,047	—
計	62,033	8,702	70,736	3,516	74,252	△1,347	72,905
セグメント利益	6,521	189	6,710	1,094	7,805	△8	7,796
セグメント資産	4,303,547	22,922	4,326,469	19,988	4,346,457	△22,069	4,324,388
その他の項目							
減価償却費	1,375	105	1,481	56	1,537	△0	1,536
資金運用収益	43,029	12	43,041	1,126	44,168	△48	44,119
資金調達費用	1,933	56	1,989	3	1,993	△38	1,954
減損損失	325	—	325	—	325	—	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,785	147	2,933	33	2,966	△0	2,965

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△299百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△22,069百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(表示方法の変更)」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他の経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、当連結会計年度より「役員取引等費用」に計上しており、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり純資産額	12,538円72銭	11,861円14銭
1株当たり当期純利益	340円96銭	342円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	339円17銭	340円64銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	198,072	187,520
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	288	314
(うち新株予約権)	百万円	220	246
(うち非支配株主持分)	百万円	67	68
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	197,784	187,205
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	15,773	15,783

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,376	5,409
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	5,376	5,409
普通株式の期中平均株式数	千株	15,767	15,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	83	98
うち新株予約権	千株	83	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 株式会社大分銀行

事業の内容 銀行業

被結合企業の名称 大銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容 銀行業務に係る事務代行業

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、大銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社大分銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である大銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	942,567	725,866
現金	32,489	29,726
預け金	910,077	696,139
コールローン	—	2,537
買入金銭債権	3,476	3,310
金銭の信託	16,931	3,991
有価証券	1,291,928	1,392,387
国債	243,102	213,578
地方債	286,086	314,530
社債	261,275	251,387
株式	74,176	83,692
その他の証券	427,287	529,199
貸出金	1,978,279	2,098,204
割引手形	4,569	4,824
手形貸付	58,804	60,968
証書貸付	1,766,742	1,874,487
当座貸越	148,163	157,923
外国為替	11,591	4,331
外国他店預け	11,565	4,289
取立外国為替	25	41
その他資産	26,194	42,980
未収収益	2,408	3,162
金融派生商品	4,034	4,082
金融商品等差入担保金	17,886	33,330
その他の資産	1,866	2,404
有形固定資産	28,037	29,403
建物	4,320	6,375
土地	19,772	19,780
リース資産	185	263
建設仮勘定	566	164
その他の有形固定資産	3,192	2,819
無形固定資産	746	573
ソフトウェア	640	468
その他の無形固定資産	105	104
前払年金費用	9,621	9,540
繰延税金資産	3,360	9,140
支払承諾見返	8,095	10,216
貸倒引当金	△26,570	△23,963
資産の部合計	4,294,259	4,308,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,370,096	3,455,769
当座預金	139,398	146,066
普通預金	2,301,253	2,400,550
貯蓄預金	25,043	24,917
通知預金	4,840	4,792
定期預金	841,157	829,366
定期積金	9,869	10,282
その他の預金	48,533	39,792
譲渡性預金	102,209	99,648
コールマネー	3,671	—
売現先勘定	16,827	47,902
債券貸借取引受入担保金	138,405	83,698
借入金	421,102	383,027
借入金	421,102	383,027
外国為替	45	37
売渡外国為替	17	21
未払外国為替	28	16
その他負債	38,859	43,721
未決済為替借	0	—
未払法人税等	190	341
未払費用	621	1,018
前受収益	881	940
給付補填備金	0	0
金融派生商品	13,535	14,492
金融商品等受入担保金	907	2,453
リース債務	185	263
資産除去債務	486	443
その他の負債	22,051	23,768
賞与引当金	1,032	1,047
退職給付引当金	6,048	6,210
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	879
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,074
支払承諾	8,095	10,216
<b>負債の部合計</b>	<b>4,111,686</b>	<b>4,136,233</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	135,186	139,287
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	124,755	128,856
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	119,330	122,830
繰越利益剰余金	5,341	5,942
自己株式	△2,122	△2,078
株主資本合計	163,245	167,389
その他有価証券評価差額金	9,079	△3,017
繰延ヘッジ損益	1,673	△454
土地再評価差額金	8,353	8,124
評価・換算差額等合計	19,107	4,652
新株予約権	220	246
純資産の部合計	182,573	172,288
負債及び純資産の部合計	4,294,259	4,308,521

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	44,853	62,010
資金運用収益	32,668	43,029
貸出金利息	19,834	21,282
有価証券利息配当金	12,180	21,153
コールローン利息	0	102
預け金利息	653	479
その他の受入利息	0	11
役務取引等収益	8,296	8,763
受入為替手数料	2,523	2,477
その他の役務収益	5,773	6,285
その他業務収益	1,899	5,518
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	1,898	5,518
その他経常収益	1,988	4,698
貸倒引当金戻入益	—	2,522
株式等売却益	1,711	1,950
その他の経常収益	277	226
経常費用	38,712	55,494
資金調達費用	470	1,933
預金利息	165	160
譲渡性預金利息	87	27
コールマネー利息	9	15
売現先利息	21	1,100
債券貸借取引支払利息	108	409
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	78	216
その他の支払利息	—	4
役務取引等費用	1,976	1,922
支払為替手数料	805	728
その他の役務費用	1,171	1,194
その他業務費用	8,813	24,479
外国為替売買損	304	1,198
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	7,852	19,635
国債等債券償却	47	—
金融派生商品費用	609	3,644
営業経費	25,689	25,675
その他経常費用	1,761	1,483
貸倒引当金繰入額	805	—
貸出金償却	0	0
株式等売却損	386	538
株式等償却	430	695
金銭の信託運用損	68	59
その他の経常費用	70	190
経常利益	6,140	6,515
特別利益	184	696
固定資産処分益	184	115
抱合せ株式消滅差益	—	581
特別損失	466	485
固定資産処分損	142	159
減損損失	324	325
税引前当期純利益	5,858	6,726
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,159
法人税等調整額	△223	410
法人税等合計	1,198	1,569
当期純利益	4,659	5,156

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△41	△41
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3	△3
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445
会計方針の変更による 累積的影響額				△0	△0		△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,515	△2,254	159,444
当期変動額							
剰余金の配当				△1,260	△1,260		△1,260
当期純利益				4,659	4,659		4,659
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						135	93
別途積立金の積立			2,500	△2,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				310	310		310
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△38	△38		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,500	1,171	3,671	132	3,800
当期末残高	10,431	84	119,330	5,341	135,186	△2,122	163,245

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848
会計方針の変更による 累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,847
当期変動額						
剰余金の配当						△1,260
当期純利益						4,659
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						93
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						310
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,920	1,202	△310	△8,029	△45	△8,075
当期変動額合計	△8,920	1,202	△310	△8,029	△45	△4,274
当期末残高	9,079	1,673	8,353	19,107	220	182,573



当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△22	△22
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			22	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,431	84	119,330	5,341	135,186	△2,122	163,245	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,262	△1,262		△1,262	
当期純利益				5,156	5,156		5,156	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分						45	22	
別途積立金の積立			3,500	△3,500	—		—	
土地再評価差額金の取崩				228	228		228	
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△22	△22		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,500	600	4,100	43	4,144	
当期末残高	10,431	84	122,830	5,942	139,287	△2,078	167,389	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,079	1,673	8,353	19,107	220	182,573
当期変動額						
剰余金の配当						△1,262
当期純利益						5,156
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						22
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						228
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,097	△2,128	△228	△14,454	25	△14,429
当期変動額合計	△12,097	△2,128	△228	△14,454	25	△10,284
当期末残高	△3,017	△454	8,124	4,652	246	172,288

## 5. その他

### 役員の変動について (2023年6月22日付)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役及びその他役員の変動について決議いたしました。

#### 記

##### (1) 代表取締役の変動

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
退 任	武 島 正 幸	[ 専務取締役 (代表取締役) ]

##### (2) その他役員の変動

###### ①新任取締役候補 (監査等委員である取締役を除く)

佐 藤 泰 則	( 現 常務執行役員 本店営業部長兼東支店長 )
和 田 久 継	( 現 三和酒類株式会社 代表取締役会長 )

###### ②新任取締役候補 (監査等委員である取締役)

山 本 章 子	( 現 取締役 )
---------	-----------

###### ③退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く)

武 島 正 幸	( 現 専務取締役 (代表取締役) )
山 本 章 子	( 現 取締役 )

###### ④退任予定取締役 (監査等委員である取締役)

大 崎 美 泉	( 現 取締役 監査等委員 )
---------	-----------------

###### ⑤昇任予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	佐 藤 泰 則	( 現 常務執行役員 本店営業部長兼東支店長 )

(3) 2023年6月22日以降の役員体制 (予定)

取締役頭取 (代表取締役)	後 藤 富 一 郎
専務取締役 (代表取締役)	高 橋 靖 英
常務取締役	岡 松 伸 彦
常務取締役	下 ノ 村 宏 昭
常務取締役	佐 藤 泰 則
取締役 (社外)	和 田 久 継
取締役 監査等委員	相 良 雅 幸
取締役 監査等委員	平 川 浩 行
取締役 監査等委員 (社外)	河 野 光 雄
取締役 監査等委員 (社外)	大 呂 紗 智 子
取締役 監査等委員 (社外)	山 本 章 子

以 上

新任取締役（常務取締役）候補の略歴

さとう やすのり  
佐藤 泰則（常務執行役員 本店営業部長兼東支店長）

生年月日 1964年10月19日生

職歴	1987年 4月	大分銀行入行
	2007年 6月	犬飼支店長
	2009年 8月	営業統括部推進役
	2009年10月	営業推進部推進役
	2011年10月	営業支援部推進役
	2012年 6月	湯布院支店長
	2014年 6月	個人営業支援部長
	2016年 6月	法人営業支援部長
	2017年 4月	法人営業支援部長兼国際営業室長
	2017年 6月	執行役員法人営業支援部長
	2020年 6月	常務執行役員本店営業部長
	2020年11月	常務執行役員本店営業部長兼東支店長（現職）

以上

新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補の略歴

和田 久継<sup>わだ ひさつぐ</sup>（三和酒類株式会社 代表取締役会長）

生年月日 1953年 2月26日生

職 歴 1976年 3月 三和酒類株式会社入社  
1985年 9月 取締役  
1989年 9月 常務取締役  
1995年10月 代表取締役常務  
2003年10月 代表取締役専務  
2008年10月 代表取締役副社長  
2009年10月 代表取締役社長  
2013年 4月 一般社団法人 大分県工業連合会 副会長（現職）  
2016年11月 宇佐商工会議所 副会頭（現職）  
2017年10月 代表取締役会長（現職）  
2021年 5月 一般社団法人 宇佐市観光協会 会長（現職）  
2021年 9月 公益社団法人 ツーリズムおおいた 会長（現職）

以 上

新任取締役（監査等委員である取締役）候補の略歴

山本 章子<sup>やまもと あきこ</sup>

生年月日 1958年 7月20日生

職 歴 1981年 4月 大分県庁入庁  
2013年 4月 生活環境部 地球環境対策課長  
2018年 4月 生活環境部長  
2020年 5月 学校法人 道徳学園 理事・評議員（現職）  
2020年 6月 大分銀行 取締役（社外）（現職）

以 上

2023年3月期  
決算補足説明資料



## 【 目 次 】

## I 2023年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	.....	1
〃	連	.....	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
6. ROE	単		

## II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単・連	.....	6
3. 自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況	単・連		
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	7
5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率 部分直接償却を実施した場合の状況	単・連 単	..... .....	8
6. 業種別貸出状況等	—	.....	9
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単	.....	10
(4) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役職員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	.....	11
10. 2022年度の債権放棄の金額及び放棄先	単		
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
13. 自己査定結果について	単		
14. 貸出関係	単	.....	12
15. 不良債権について	—	.....	13
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	.....	14
16. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	.....	15

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

※従来、「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金について、当年度より「役員取引等費用」に計上しており、前年度の計数について組替えを行っております。

## I 2023年3月期決算の概要

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

		2023年3月期	2022年3月期比		2022年3月期
			増減率(%)	金額	
業 務 粗 利 益	1	28,977		△ 2,628	31,605
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 43,094 )		( 5,487 )	( 37,607 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	37,343		5,058	32,285
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 41,121 )		( 6,691 )	( 34,430 )
資 金 利 益	5	34,383		6,121	28,262
役 務 取 引 等 利 益	6	6,822		529	6,293
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 3,861		△ 1,591	△ 2,270
(うち国債等債券損益)	8	( △ 3,777 )		( △ 1,632 )	( △ 2,145 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	△ 8,366		△ 7,687	△ 679
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 1,972 )		( △ 1,204 )	( 3,176 )
資 金 利 益	11	6,714		2,777	3,937
役 務 取 引 等 利 益	12	18		△ 8	26
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 15,098		△ 10,455	△ 4,643
(うち国債等債券損益)	14	( △ 10,339 )		( △ 6,483 )	( △ 3,856 )
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	25,834		62	25,772
人 件 費 (△)	16	14,524		502	14,022
物 件 費 (△)	17	9,532		△ 673	10,205
税 金 (△)	18	1,776		232	1,544
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	3,143	△ 46.1	△ 2,690	5,833
コ ア 業 務 純 益	20	17,260	45.9	5,426	11,834
除く投資信託解約損益	21	9,172		363	8,809
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	22	—		△ 181	181
業 務 純 益	23	3,143	△ 44.4	△ 2,509	5,652
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 14,116		△ 8,115	△ 6,001
臨 時 損 益	25	3,373		2,883	490
② 不良債権処理額(△)	26	140		△ 440	580
貸 出 金 償 却 (△)	27	0		0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	28	—		△ 624	624
延滞債権等売却損(△)	29	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	30	—		—	—
そ の 他 (△)	31	140		184	△ 44
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	32	140		△ 621	761
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33	2,522		2,522	—
④ 償 却 債 権 取 立 益	34	—		—	—
株 式 等 損 益	35	717		△ 177	894
株 式 等 売 却 益	36	1,950		239	1,711
株 式 等 売 却 損 (△)	37	538		152	386
株 式 等 償 却 (△)	38	695		265	430
そ の 他 臨 時 損 益	39	275		99	176
経 常 利 益	40	6,515	6.1	375	6,140
特 別 損 益	41	211		493	△ 282
うち固定資産処分損益	42	△ 44		△ 86	42
うち抱合せ株式消滅差益	43	581		581	—
うち減損損失(△)	44	325		1	324
税 引 前 当 期 純 利 益	45	6,726	14.8	868	5,858
法人税、住民税及び事業税(△)	46	1,159		△ 262	1,421
法 人 税 等 調 整 額 (△)	47	410		633	△ 223
法 人 税 等 合 計 (△)	48	1,569		371	1,198
当 期 純 利 益	49	5,156	10.7	497	4,659
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	50	△ 2,381		△ 3,142	761

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。



## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	32,040	△ 2,571	34,611
資 金 利 益	2	42,165	8,959	33,206
役 務 取 引 等 利 益	3	7,717	608	7,109
そ の 他 業 務 利 益	4	△17,842	△ 12,138	△5,704
営 業 経 費	5	27,130	△ 56	27,186
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	223	△ 938	1,161
貸 出 金 償 却	7	26	9	17
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	△ 964	964
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	55	48	7
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	△ 215	215
そ の 他	11	140	184	△ 44
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	2,309	2,309	—
償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 損 益	14	705	△ 199	904
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	94	16	78
経 常 利 益	17	7,796	550	7,246
特 別 損 益	18	△ 377	△ 93	△ 284
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	7,419	457	6,962
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	1,621	△ 230	1,851
法 人 税 等 調 整 額	21	387	655	△268
法 人 税 等 合 計	22	2,009	426	1,583
当 期 純 利 益	23	5,410	31	5,379
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	0	△ 3	3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	5,409	33	5,376

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	△ 1	8
持分法適用会社数	0	0	0

(注)2022年4月1日付で、当行を存続会社、大銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	3,143	△ 2,690	5,833
従業員一人当たり(千円)	1,993	△ 1,713	3,706
(2) 業務純益	3,143	△ 2,509	5,652
従業員一人当たり(千円)	1,993	△ 1,597	3,590

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時従業員を含んでおりません。

## 3. 利鞘（全店）【単体】 (%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	0.29	0.87
(イ) 貸出金利回	1.03	0.02	1.01
(ロ) 有価証券利回	1.58	0.63	0.95
(2) 資金調達原価 (B)	0.69	0.02	0.67
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.47	0.27	0.20

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 利鞘（国内）【単体】 (%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.96	0.19	0.77
(イ) 貸出金利回	0.96	△ 0.04	1.00
(ロ) 有価証券利回	1.34	0.49	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	0.65	△ 0.01	0.66
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.20	0.11

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 14,116	△ 8,115	△ 6,001
売却益	5,518	3,620	1,898
償還益	—	—	—
売却損	19,635	11,783	7,852
償還損	—	—	—
償却	—	△ 47	47
株式等損益（3勘定戻）	717	△ 177	894
売却益	1,950	239	1,711
売却損	538	152	386
償却	695	265	430

## 5. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2022年9月末比	2022年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.60%	△ 0.19%	△ 0.33%	9.79%	9.93%
(2) 単体における自己資本の額	1,630	5	29	1,625	1,601
(3) リスク・アセットの額	16,973	377	849	16,596	16,124
(4) 単体総所要自己資本額	678	15	34	663	644

## 【連結】

(億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2022年9月末比	2022年3月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.40%	△ 0.19%	△ 0.35%	10.59%	10.75%
(2) 連結における自己資本の額	1,788	9	31	1,779	1,757
(3) リスク・アセットの額	17,186	387	849	16,799	16,337
(4) 連結総所要自己資本額	687	16	34	671	653

## 6. ROE【単体】

(%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務純益ベース	1.77	△ 1.29	3.06
当期純利益ベース	2.91	0.39	2.52

(算式)

業務純益(当期純利益)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

## (ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
当期純利益ベース	3.11	0.23	2.88

(算式)

当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{(期首株主資本合計 + 期末株主資本合計) \div 2} \times 100$$

## II 貸出金等の状況

### 1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却実施（**前**）・ 後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

#### 【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,183	△ 904	2,654	8,087
危険債権	38,015	△ 1,798	△ 6,051	39,813
要管理債権	169	△ 8	△ 17	177
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	169	△ 8	△ 17	177
合計(A)	45,367	△ 2,711	△ 3,415	48,078
正常債権	2,076,203	41,569	126,025	2,034,634
総与信残高	2,121,571	38,858	122,611	2,082,713

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33	△ 0.05	0.11	0.38	0.22
	危険債権	1.79	△ 0.12	△ 0.41	1.91	2.20
	要管理債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	2.13	△ 0.17	△ 0.31	2.30	2.44

#### 【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,955	△ 931	2,763	8,886
危険債権	38,918	△ 1,864	△ 6,249	40,782
要管理債権	199	△ 7	△ 6	206
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	199	△ 7	△ 6	206
合計(A)	47,073	△ 2,802	△ 3,493	49,875
正常債権	2,095,186	42,911	126,972	2,052,275
総与信残高	2,142,259	40,108	123,479	2,102,151

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.37	△ 0.05	0.12	0.42	0.25
	危険債権	1.81	△ 0.13	△ 0.42	1.94	2.23
	要管理債権	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	合計	2.19	△ 0.18	△ 0.31	2.37	2.50

## 2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
保全額 (B)	42,550	△ 2,510	△ 3,010	45,060	45,560
貸倒引当金	21,339	△ 1,516	△ 1,837	22,855	23,176
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	21,210	△ 994	△ 1,173	22,204	22,383
(%)					
保全率 (B) / (A)	93.7	0.0	0.4	93.7	93.3

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	7,183	38,015	169	45,367
担保等による保全額 B	3,076	18,109	25	21,210
貸倒引当金 C	4,106	17,209	23	21,339
保全引当率 D D=(B+C)/A	100.0%	92.9%	28.7%	93.7%

## 【連結】

(百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
保全額 (B)	43,625	△ 2,573	△ 2,919	46,198	46,544
貸倒引当金	22,353	△ 1,582	△ 1,750	23,935	24,103
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	21,271	△ 992	△ 1,170	22,263	22,441
(%)					
保全率 (B) / (A)	92.6	0.0	0.6	92.6	92.0

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	7,955	38,918	199	47,073
担保等による保全額 B	3,136	18,109	25	21,271
貸倒引当金 C	4,818	17,501	33	22,353
保全引当率 D D=(B+C)/A	100.0%	91.5%	29.5%	92.6%

## 3. 自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	38,015	18,109	19,906	17,209	86.4%
実質破綻先	4,384	1,630	2,754	2,754	100.0%
破綻先	2,798	1,445	1,352	1,352	100.0%
合計	45,198	21,185	24,012	21,316	88.7%

## 【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	38,918	18,109	20,808	17,501	84.1%
実質破綻先	4,795	1,656	3,139	3,139	100.0%
破綻先	3,159	1,480	1,679	1,679	100.0%
合計	46,873	21,245	25,627	22,320	87.0%

## 4. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
貸倒引当金	23,963	△ 1,931	25,894	26,570
一般貸倒引当金	2,647	△ 417	3,064	3,425
個別貸倒引当金	21,316	△ 1,513	22,829	23,145
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

## 【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
貸倒引当金	26,717	△ 2,061	28,778	29,270
一般貸倒引当金	3,168	△ 418	3,586	3,929
個別貸倒引当金	23,548	△ 1,644	25,192	25,341
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

## 5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
部分直接償却前	52.82	△ 1.03	53.85	54.46
部分直接償却後				

## 【連結】

(%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
部分直接償却前	56.75	△ 0.95	57.70	57.88
部分直接償却後				

## 部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

### 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,488	△ 228	906	3,716	2,582
危険債権	38,015	△ 1,798	△ 6,051	39,813	44,066
要管理債権	169	△ 8	△ 17	177	186
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	169	△ 8	△ 17	177	186
合 計	41,673	△ 2,034	△ 5,162	43,707	46,835
正常債権	2,076,203	41,569	126,025	2,034,634	1,950,178
総与信残高	2,117,876	39,535	120,863	2,078,341	1,997,013

部分直接償却額	3,694	△ 677	1,748	4,371	1,946
---------	-------	-------	-------	-------	-------

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.16	△ 0.01	0.04	0.17	0.12
	危険債権	1.79	△ 0.12	△ 0.41	1.91	2.20
	要管理債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	1.96	△ 0.14	△ 0.38	2.10	2.34

## 6. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,098,204	37,537	119,925	2,060,667	1,978,279
製造業	145,951	10,647	14,191	135,304	131,760
農業・林業	4,081	124	537	3,957	3,544
漁業	3,326	39	△ 174	3,287	3,500
鉱業・採石業・砂利採取業	2,651	△ 239	928	2,890	1,723
建設業	56,312	6,241	8,683	50,071	47,629
電気・ガス・熱供給・水道業	65,532	△ 2,680	△ 765	68,212	66,297
情報通信業	13,764	29	△ 1,011	13,735	14,775
運輸業・郵便業	70,194	△ 1,089	1,761	71,283	68,433
卸売業・小売業	143,742	1,119	2,421	142,623	141,321
金融業・保険業	119,405	9,523	36,103	109,882	83,302
不動産業・物品賃貸業	264,956	5,287	10,742	259,669	254,214
各種サービス業	219,197	2,898	3,810	216,299	215,387
地方公共団体	314,658	△ 14,187	6,549	328,845	308,109
その他	674,435	19,825	36,150	654,610	638,285

## (2) 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	45,367	△ 2,711	△ 3,415	48,078	48,782
製造業	2,686	410	648	2,276	2,038
農業・林業	47	△ 9	△ 6	56	53
漁業	610	△ 12	△ 19	622	629
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	284	△ 25	△ 30	309	314
電気・ガス・熱供給・水道業	2,428	△ 957	△ 1,068	3,385	3,496
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,548	△ 40	△ 88	1,588	1,636
卸売業・小売業	15,562	△ 229	△ 311	15,791	15,873
金融業・保険業	3,095	0	△ 54	3,095	3,149
不動産業・物品賃貸業	2,651	△ 933	△ 1,387	3,584	4,038
各種サービス業	8,774	△ 148	△ 211	8,922	8,985
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	7,677	△ 767	△ 889	8,444	8,566



(3) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
消費者ローン残高	691,045	20,500	41,653	670,545
うち住宅ローン残高	631,525	19,353	40,172	612,172
うちその他ローン残高	59,520	1,147	1,481	58,373

(4) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,545,258	46,128	107,103	1,499,130
中小企業等貸出比率	73.64	0.90	0.95	72.74

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
預金等(未残)(含むNCD)	3,555,417	53,939	83,111	3,501,478
預金等(平残)(含むNCD)	3,546,248	△ 5,103	126,378	3,551,351
貸出金(未残)	2,098,204	37,537	119,925	2,060,667
貸出金(平残)	2,055,725	36,710	107,237	2,019,015

## 8. 役職員数及び店舗数

## (1) 役職員数(期末人員)

**【単体】**

(人)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
役員数	11	0	0	11
従業員数	1,532	△ 45	△ 15	1,577

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
国内本支店	93	0	0	93
海外支店	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1

## 9. 業績等予想

## 【単体】

(百万円)

	2023年3月期 直近予想	2023年3月期 実績	2023年9月期 予想	2024年3月期 予想
経常収益	58,600	62,010	26,400	52,100
経常利益	6,100	6,515	3,000	6,800
当期(中間)純利益	4,500	5,156	2,100	4,500
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,900	3,143	3,050	7,100
一般貸倒引当金繰入	△ 300	—	50	100
業務純益	5,200	3,143	3,000	7,000
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	0	△ 2,381	650	1,300
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	300	△ 1,603	600	1,200

## 10. 2022年度の債権放棄の金額及び放棄先

## 【単体】

(百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
債権放棄先	0件	0件	0件	0件	0件
債権放棄額	—	—	—	—	—

## 11. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
2社合計	6,817	△ 190	△ 140	7,007	6,957

## 12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

## 13. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,109,859	100.00%	2,071,360	100.00%	1,987,612	100.00%
非分類額	1,876,745	88.95%	1,838,328	88.74%	1,753,470	88.21%
分類額合計	233,113	11.04%	233,031	11.25%	234,141	11.78%
II分類	230,416	10.92%	230,140	11.11%	231,052	11.62%
III分類	2,696	0.12%	2,891	0.13%	3,088	0.15%
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

## 14. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

## 【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
2022年3月末	4,529	44,063	48,592	254,254	302,847
2022年9月末	8,087	39,813	47,900	252,469	300,370
2023年3月末	7,183	38,015	45,198	250,952	296,150

(百万円)

	金融再生法 開示債権	不良債権引当額	
		個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
2022年3月末	48,782	624	805
2022年9月末	48,078	△ 363	△ 723
2023年3月末	45,367	△ 1,744	△ 2,522

(注) 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

○最終処理額（2023年3月期）

## 【単体】

①売却（ファンドへの債権譲渡含む）	136 百万円
②直接償却	0 百万円
③その他（回収、債務者の業況改善など）	4,859 百万円
④合計	4,996 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況（2023年3月期）

## 【単体】

①正常先からの発生額	653 百万円
②要注意先（要管理先を除く）からの発生額	1,289 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	1,942 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

○2022年4月～2023年3月の倒産先の状況

## 【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	9	90
要注意先	0	—
要管理先	0	—
破綻懸念先	4	1,781
破綻・実質破綻先	0	—
合計	13	1,871

(注) 債務者区分は2022年3月末時点のものであります。

## 15. 不良債権について

## (1) 処理損失

## 【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2022年3月期	1	6	7
2023年3月期	△ 7	△ 16	△ 23
期初見込額	3	13	16
2024年3月期予想	1	12	13

\*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

## 【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2022年3月期	2	9	11
2023年3月期	△ 7	△ 13	△ 20
期初見込額	4	15	19
2024年3月期予想	1	15	16

## (2) 最終処理と新規発生

## ①残高比較

## 【単体】

(億円)

	2022年3月末 ①	新規増加	期中減少		2023年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	45	41	15	0	71	26
危険債権	440	13	34	39	380	△ 60
計	485	55	49	39	451	△ 34

## ②オフバランス化の内訳

## 【単体】

(億円)

	2022年度通期 オフバランス実績	2023年度通期 オフバランス計画
清算型処理	—	1
再建型処理	—	17
債権流動化	1	7
RCC向け売却	—	—
直接償却	0	0
その他	48	25
回収・返済	30	15
業況改善	18	10
合計	49	50

## (3) 金融支援

## 【単体】

金融支援の該当先はありません。

## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

## 【単体】

	2023年3月末		2022年3月末	
	割合	金額	割合	金額
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	41 億円	無担保部分の100.00%	19 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 86.45%	172 億円	無担保部分の 87.26%	211 億円
要管理先債権	債権額の 13.79%	0 億円	債権額の 16.58%	0 億円
その他要注意先債権	債権額の 0.60%	15 億円	債権額の 1.06%	27 億円
正常先債権	債権額の 0.07%	10 億円	債権額の 0.04%	6 億円

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先	破綻先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

## 16. 保有株式について

## (1) 保有株式

## 【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
2022年3月末	512	741
2022年9月末	537	725
2023年3月末	584	836

## (2) 減損処理基準

## 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

## 当行の地域貢献に関する開示情報

## 1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	2023年3月末	2022年9月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	15,925	255	432	15,670	15,493
大分県外向け貸出金残高 (B)	5,057	121	768	4,936	4,289
総貸出金残高 (C)	20,982	376	1,200	20,606	19,782
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	75.8%	△ 0.2%	△ 2.5%	76.0%	78.3%

## 2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

## (1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	2023年3月末	2022年9月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
製造業	818	35	49	783	769
建設業	514	49	72	465	442
卸・小売業	972	12	21	960	951
金融・保険業	84	△ 10	1	94	83
不動産業・物品賃貸業	1,795	48	81	1,747	1,714
各種サービス業	1,946	19	25	1,927	1,921
地公体	2,301	△ 76	△ 180	2,377	2,481
個人	6,077	200	399	5,877	5,678
その他	1,418	△ 22	△ 36	1,440	1,454
合計	15,925	255	432	15,670	15,493

## (2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	2023年3月末	2022年9月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
製造業	820	△ 45	△ 28	865	848
建設業	1,665	△ 44	39	1,709	1,626
卸・小売業	1,564	△ 30	9	1,594	1,555
金融・保険業	37	△ 3	△ 1	40	38
不動産業・物品賃貸業	1,922	15	36	1,907	1,886
各種サービス業	3,122	△ 56	18	3,178	3,104
地公体	20	0	0	20	20
個人	95,991	△ 366	437	96,357	95,554
その他	723	△ 10	14	733	709
合計	105,864	△ 539	524	106,403	105,340

## 3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	15,452	461	1,071	14,991	14,381
総貸出金残高 (B)	20,982	376	1,200	20,606	19,782
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	73.6%	0.9%	1.0%	72.7%	72.6%
貸出件数	109,275	△ 543	536	109,818	108,739

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	841	△ 47	△ 82	888	923
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	2,454	△ 88	△ 159	2,542	2,613
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	34.3%	△ 0.6%	△ 1.0%	34.9%	35.3%

## 5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

## (1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
無担保ローン残高 (A)	566	12	17	554	549
有担保ローン残高 (B)	6,020	187	386	5,833	5,634
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	6,586	199	403	6,387	6,183
総貸出金残高 (D)	15,925	255	432	15,670	15,493
個人貸出金比率 (C)/(D)	41.4%	0.6%	1.5%	40.8%	39.9%

## (2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
無担保ローン件数 (A)	142,090	△ 773	△ 1,578	142,863	143,668
有担保ローン件数 (B)	31,847	476	1,008	31,371	30,839
個人ローン件数 (A)+(B)	173,937	△ 297	△ 570	174,234	174,507



# 決算ハイライト

---

## 2023年3月期決算について



# 目次

1. 2023年3月期決算の概要	P. 1
2. 2023年3月期 単体損益の状況	P. 2
3. 業務粗利益・資金利益の状況	P. 3
4. 与信費用・不良債権の状況	P. 4
5. 貸出金の状況	P. 5
6. 総預金の状況	P. 6
7. 有価証券の状況	P. 7
8. 2024年3月期 業績予想	P. 8

(注1) 従来、「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金について、当年度より「役務取引等費用」に計上しており、前年度の計数について組替えを行っております。

(注2) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

## 1. 2023年3月期連結経営成績

	2023年3月期	2022年3月期	増減
連結経常収益	72,905	55,520	17,385
連結経常利益	7,796	7,246	550
親会社株主に帰属する当期純利益	5,409	5,376	33

(単位：百万円)

直近予想	予想比	
69,500	4.9%	3,405
7,100	9.8%	696
4,600	17.6%	809

## (参考) 2024年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	増減
連結経常収益	63,200	72,905	▲ 9,705
連結経常利益	7,800	7,796	4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,200	5,409	▲ 209

## 2. 2023年3月期経営成績

	2023年3月期	2022年3月期	増減
経常収益	62,010	44,853	17,157
(コア業務純益)	17,260	11,834	5,426
経常利益	6,515	6,140	375
当期純利益	5,156	4,659	497

(単位：百万円)

直近予想	予想比	
58,600	5.8%	3,410
14,500	19.0%	2,760
6,100	6.8%	415
4,500	14.6%	656

## (参考) 2024年3月期業績予想

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	増減
経常収益	52,100	62,010	▲ 9,910
(コア業務純益)	6,900	17,260	▲ 10,360
経常利益	6,800	6,515	285
当期純利益	4,500	5,156	▲ 656

## 3. 自己資本比率

	2023年3月末	2022年3月末	増減
連結	10.40%	10.75%	▲ 0.35%
単体	9.60%	9.93%	▲ 0.33%

## 4. 配当の状況 (基準日ベース)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中間配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭
期末配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	50円00銭 <sup>※</sup>
年間配当	80円00銭	80円00銭	80円00銭	90円00銭 <sup>※</sup>
配当性向	29.05%	44.55%	27.07%	27.54% <sup>※</sup>

(※) 予想数値

- (1) 当期決算は、連結・単体ともに8期ぶりの増収増益決算となりました。
- (2) 当行単体の経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益が増加したことから、前期比171億57百万円増加しました。
- (3) 一方、経常費用は、有価証券のリバランス実施にともない国債等債券売却損が増加したことから、前期比167億82百万円増加しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比3億75百万円増加しました。また、当期純利益は、経常利益の増加などにより、前期比4億97百万円の増加となりました。
- (5) 自己資本比率は、単体で2022年3月末対比0.33%低下し、9.60%となりました。
- (6) 2024年3月期の単体の業績は、経常収益521億円、経常利益68億円、当期純利益45億円となる見込みです。(経常利益段階で減収増益見込み。)

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2022年3月期比	増減率	2022年 3月期
経常収益 ①	62,010	17,157	38.3%	44,853
コア業務粗利益 ②	43,094	5,487	14.6%	37,607
資金利益	41,097	8,898		32,199
資金運用収益	43,029	10,361		32,668
資金調達費用	1,933	1,463		470
役員取引等利益	6,840	520		6,320
役員取引等収益	8,763	467		8,296
役員取引等費用	1,922	▲ 54		1,976
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲ 4,843	▲ 3,931		▲ 912
その他業務収益（ 〃 ）	—	▲ 1		1
その他業務費用（ 〃 ）	4,843	3,930		913
経 費（除く臨時費用処理分） ③	25,834	62		25,772
コア業務純益（②－③） ④	17,260	5,426	45.9%	11,834
除く投資信託解約損益	9,172	363		8,809
与信費用 ⑤	▲ 2,381	▲ 3,142		761
一般貸倒引当金繰入額	▲ 777	▲ 958		181
個別貸倒引当金繰入額	▲ 1,744	▲ 2,368		624
その他	140	184		▲ 44
有価証券関係損益 ⑥	▲ 13,399	▲ 8,292		▲ 5,107
国債等債券損益（5勘定戻）	▲ 14,116	▲ 8,115		▲ 6,001
株式等損益（3勘定戻）	717	▲ 177		894
その他臨時損益 ⑦	275	99		176
経常利益（④－⑤＋⑥＋⑦） ⑧	6,515	375	6.1%	6,140
特別損益 ⑨	211	493		▲ 282
税引前当期純利益	6,726	868		5,858
法人税等合計	1,569	371		1,198
当期純利益 ⑩	5,156	497	10.7%	4,659

## 【主な増減要因等】

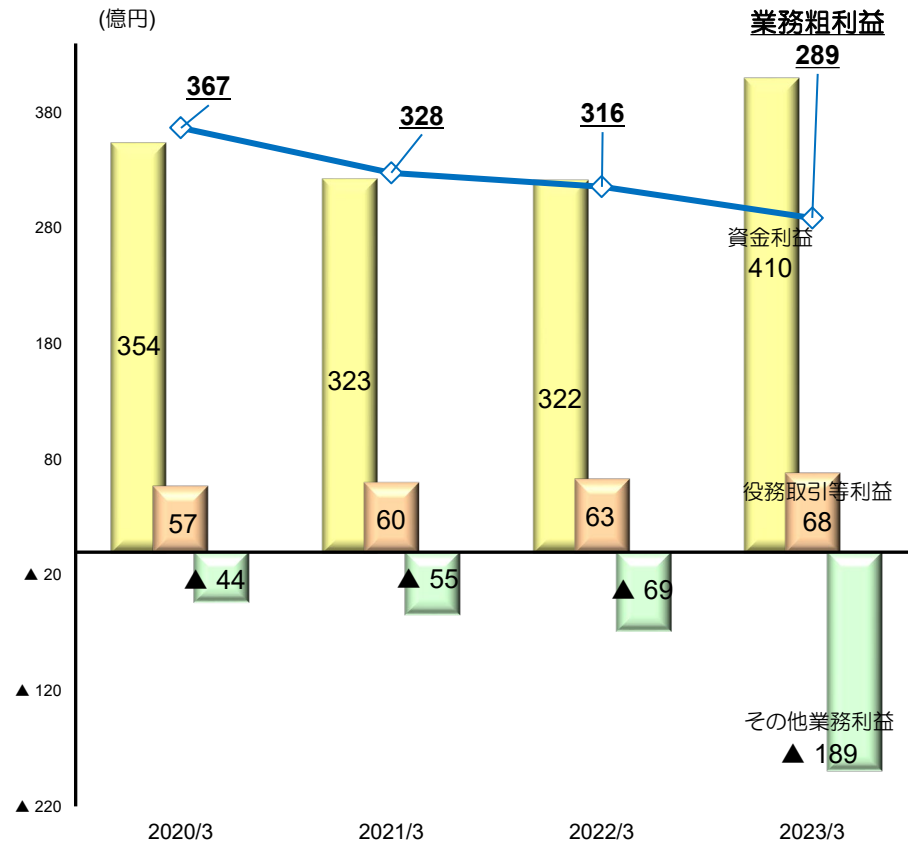
① 経常収益 (前期比+17,157百万円)	有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の増加により増収。
② コア業務粗利益 (前期比+5,487百万円)	その他業務利益（除く5勘定戻）が減少したものの、資金利益及び役員取引等利益が増加したことにより増益。
③ 経 費 (前期比+62百万円)	営業店舗や独身寮の建設等への積極的な投資により増加。
④ コア業務純益 (前期比+5,426百万円)	コア業務粗利益の増加により、本業部分の収益指標は増益。
⑤ 与信費用 (前期比▲3,142百万円)	引当対象債権の減少等により、貸倒引当金戻入益2,522百万円を計上。
⑥ 有価証券関係損益 (前期比▲8,292百万円)	債券ポートフォリオのリバランスによる国債等債券売却損の増加により減少。 (2022/3対比) 国債等債券売却損 +11,783百万円 国債等債券売却益 +3,620百万円
⑧ 経常利益 (前期比+375百万円)	有価証券関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加及び与信費用の減少により増益。
⑨ 特別損益 (前期比+493百万円)	大銀ビジネスサービス㈱の吸収合併に伴う特別利益(抱合せ株式消滅差益)の計上により増加。
⑩ 当期純利益 (前期比+497百万円)	経常利益及び特別損益の増加により増益。

## 【資金運用収益の主な増加要因】

(単位：百万円)

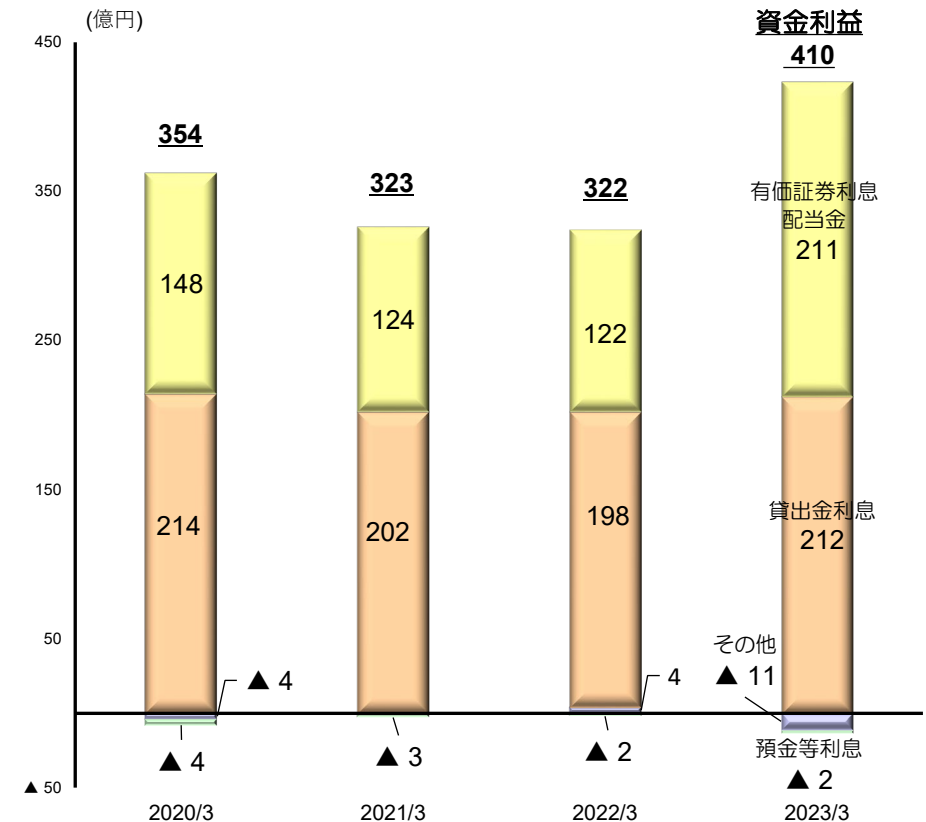
資金運用収益	10,361		
貸出金利息	1,448	(平残要因)	1,106
		(利回要因)	342
有価証券利息配当金	8,973	(平残要因)	532
		(利回要因)	8,441

## 業務粗利益の推移



1. 資金利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により、前期比88億円増加し、410億円となりました。
2. 役員取引等利益は、保険代理店手数料の増加等により、前期比5億円増加し、68億円となりました。
3. その他業務利益は、国債等債券売却損の増加等により、前期比120億円減少しました。ポートフォリオの良質化を目的にリバランスを実施したことが要因です。

## 資金利益の内訳推移

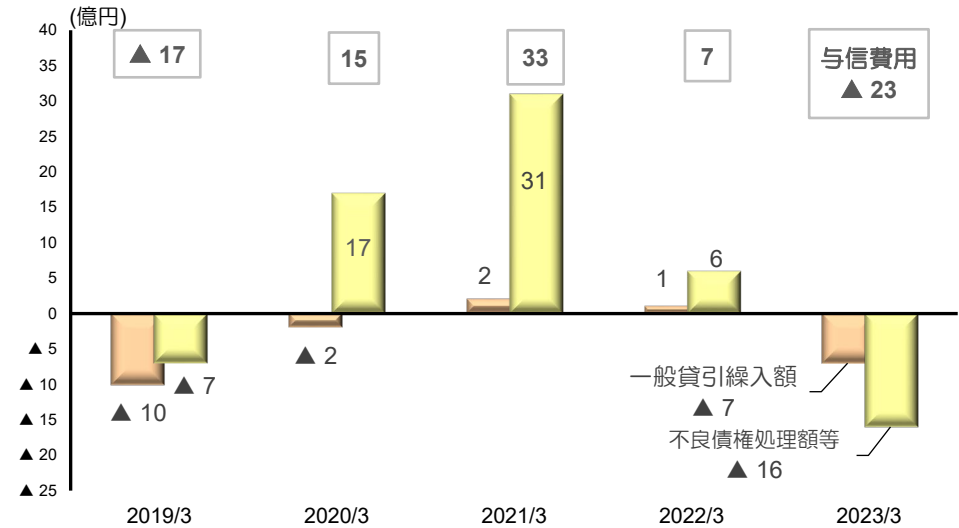


4. 貸出金利息は、貸出金平残の増加に加えて、利回の上昇により前期比14億円増加し、212億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、投資信託解約益の計上等による有価証券利回の上昇に加えて、有価証券平残の増加により、前期比89億円増加し、211億円となりました。
6. 預金等利息は、前期と同水準の2億円となりました。

## 与信費用

	2023年3月期	2022年3月期	(単位：百万円) 増 減
与信費用	▲ 2,381	761	▲ 3,142
一般貸倒引当金繰入額	—	181	▲ 181
不良債権処理額	140	580	▲ 440
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	624	▲ 624
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	140	▲ 44	184
貸倒引当金戻入益	2,522	—	2,522
償却債権取立益	—	—	—

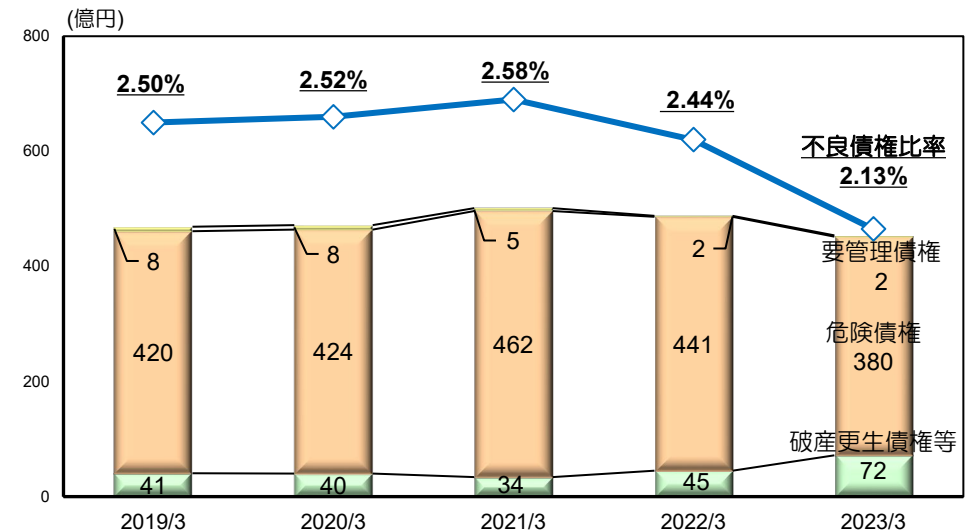
(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益



1. 一般貸倒引当金繰入額は、引当率の低下等により取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、引当対象債権の減少やお取引先の債務者区分の変動等により取崩となりました。
3. その結果、貸倒引当金戻入益が25億22百万円となりました。

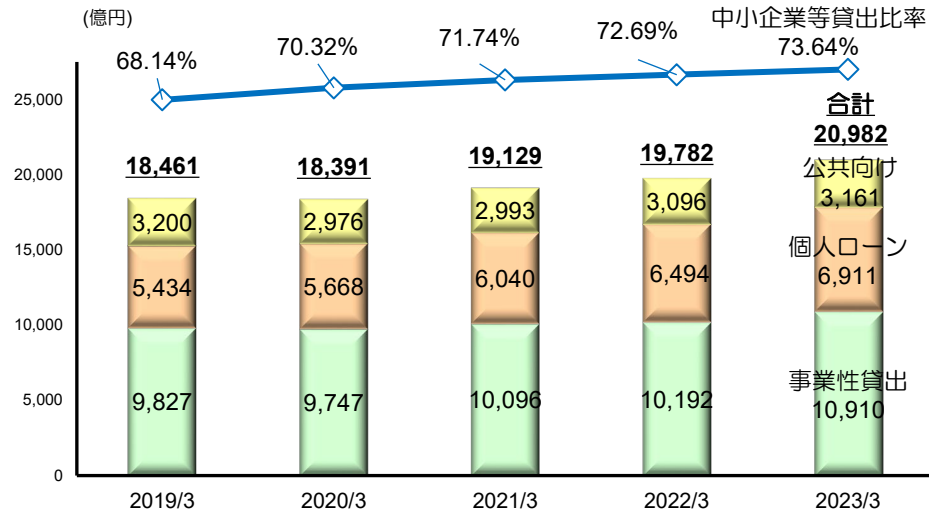
## 金融再生法開示債権

	2023年3月末	2022年3月末	(単位：百万円) 増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,183	4,529	2,654
危険債権	38,015	44,066	▲ 6,051
要管理債権	169	186	▲ 17
小 計	45,367	48,782	▲ 3,415
正常債権	2,076,203	1,950,178	126,025
合 計	2,121,571	1,998,960	122,611
不良債権比率 (%)	2.13	2.44	▲ 0.31

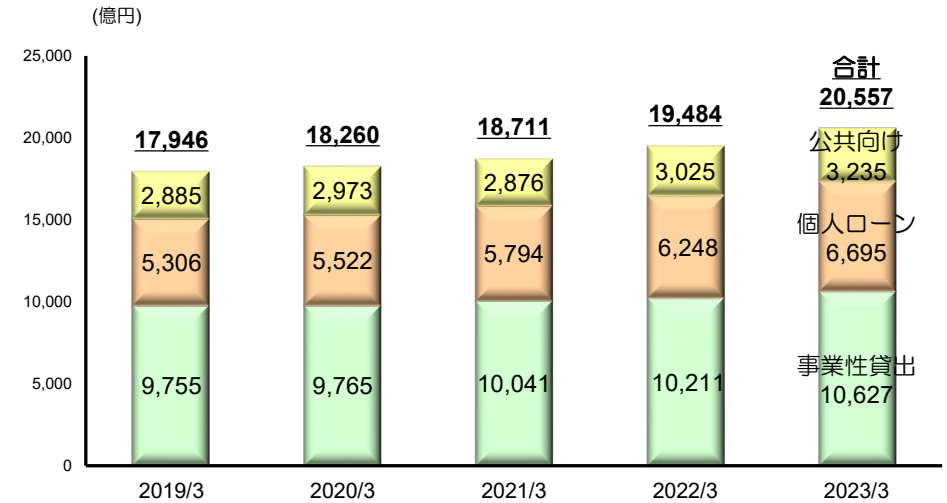


1. 金融再生法開示債権残高は、前期末比で34億15百万円減少し、453億67百万円となりました。
2. 不良債権比率は、前期末比0.31%低下し、2.13%となりました。

## 貸出金末残推移



## 貸出金平残推移



	2023年 3月末	2022年				2022年 9月末	2022年 3月末
		2022年9月末比		2022年3月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	20,982	1.8%	376	6.0%	1,200	20,606	19,782
事業性貸出金	10,910	2.9%	310	7.0%	718	10,600	10,192
県内	7,039	1.8%	127	3.0%	206	6,912	6,833
県外	3,871	4.9%	183	15.2%	512	3,688	3,359
個人ローン	6,911	3.0%	206	6.4%	417	6,705	6,494
公共向け	3,161	▲4.2%	▲140	2.0%	65	3,301	3,096

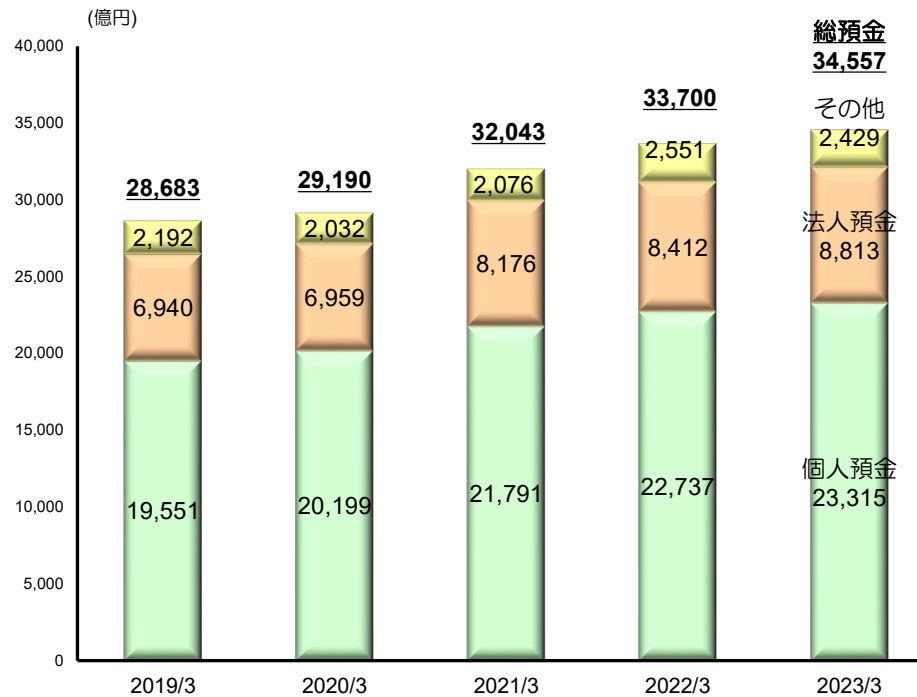
	2023年 3月末	2022年				2022年 9月末	2022年 3月末
		2022年9月末比		2022年3月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	20,557	1.8%	367	5.5%	1,073	20,190	19,484
事業性貸出金	10,627	2.0%	218	4.0%	416	10,409	10,211
県内	6,973	1.0%	70	2.6%	180	6,903	6,793
県外	3,654	4.2%	148	6.9%	236	3,506	3,418
個人ローン	6,695	1.5%	99	7.1%	447	6,596	6,248
公共向け	3,235	1.5%	50	6.9%	210	3,185	3,025

- 貸出金は、事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金の増加により、前期末比1,200億円増加し、2兆982億円（増加率6.0%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが増加したことから、前期末比417億円増加し、6,911億円（増加率6.4%）となりました。
- 貸出金平残では、前期末比1,073億円増加し、2兆557億円（増加率5.5%）となりました。
- 中小企業等貸出残高は、前期末比1,071億円増加し、1兆5,452億円となりました。

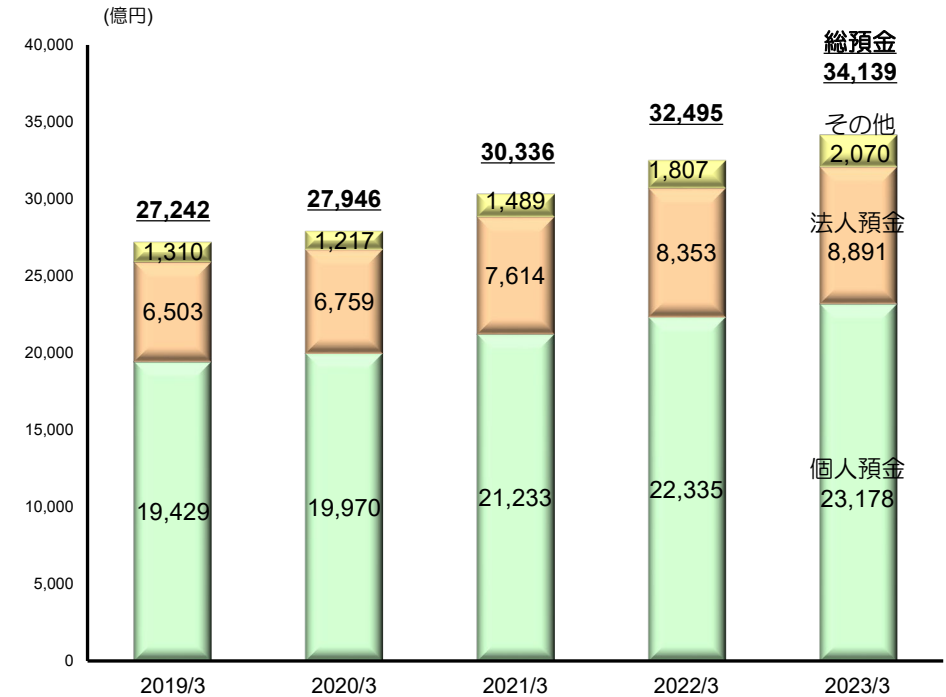
【ご参考】	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
中小企業等貸出残高(億円)	15,452	461	1,071	14,991	14,381
中小企業等貸出比率(%)	73.6	0.9	1.0	72.7	72.6

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

総預金末残推移



総預金平残推移



(単位：億円)

	2023年 3月末	2022年9月末比		2022年3月末比		2022年 9月末	2022年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	34,557	2.7%	912		
個人預金	23,315	1.0%	251	2.5%	578	23,064	22,737
法人預金	8,813	2.2%	197	4.7%	401	8,616	8,412
その他	2,429	23.6%	464	▲ 4.7%	▲ 122	1,965	2,551
預金等	35,554	1.5%	540	2.3%	831	35,014	34,723

(単位：億円)

	2023年 3月末	2022年9月末比		2022年3月末比		2022年 9月末	2022年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	34,139	▲ 0.0%	▲ 12		
個人預金	23,178	0.6%	146	3.7%	843	23,032	22,335
法人預金	8,891	0.2%	19	6.4%	538	8,872	8,353
その他	2,070	▲ 7.8%	▲ 177	14.5%	263	2,247	1,807
預金等	35,462	▲ 0.1%	▲ 51	3.6%	1,264	35,513	34,198

1. 総預金末残は、前期末比857億円増加し、3兆4,557億円（増加率2.5%）となりました。
2. 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比831億円増加し、3兆5,554億円（増加率2.3%）となりました。
3. 預金等平残も、前期末比1,264億円増加し、3兆5,462億円（増加率3.6%）となりました。

## 有価証券未残

(単位：億円)

	2023年			2022年 9月末	2022年 3月末
	3月末	2022年9月末比	2022年3月末比		
有価証券	13,923	1,002	1,004	12,921	12,919
国債	2,135	▲ 80	▲ 296	2,215	2,431
地方債	3,145	281	284	2,864	2,861
社債	2,514	47	▲ 98	2,467	2,612
株式	837	111	95	726	742
その他	5,292	643	1,019	4,649	4,273
外国証券	2,330	95	253	2,235	2,077
投資信託等	2,962	548	766	2,414	2,196

1. 有価証券は、投資信託等の増加により前期末比1,004億円増加し、1兆3,923億円となりました。

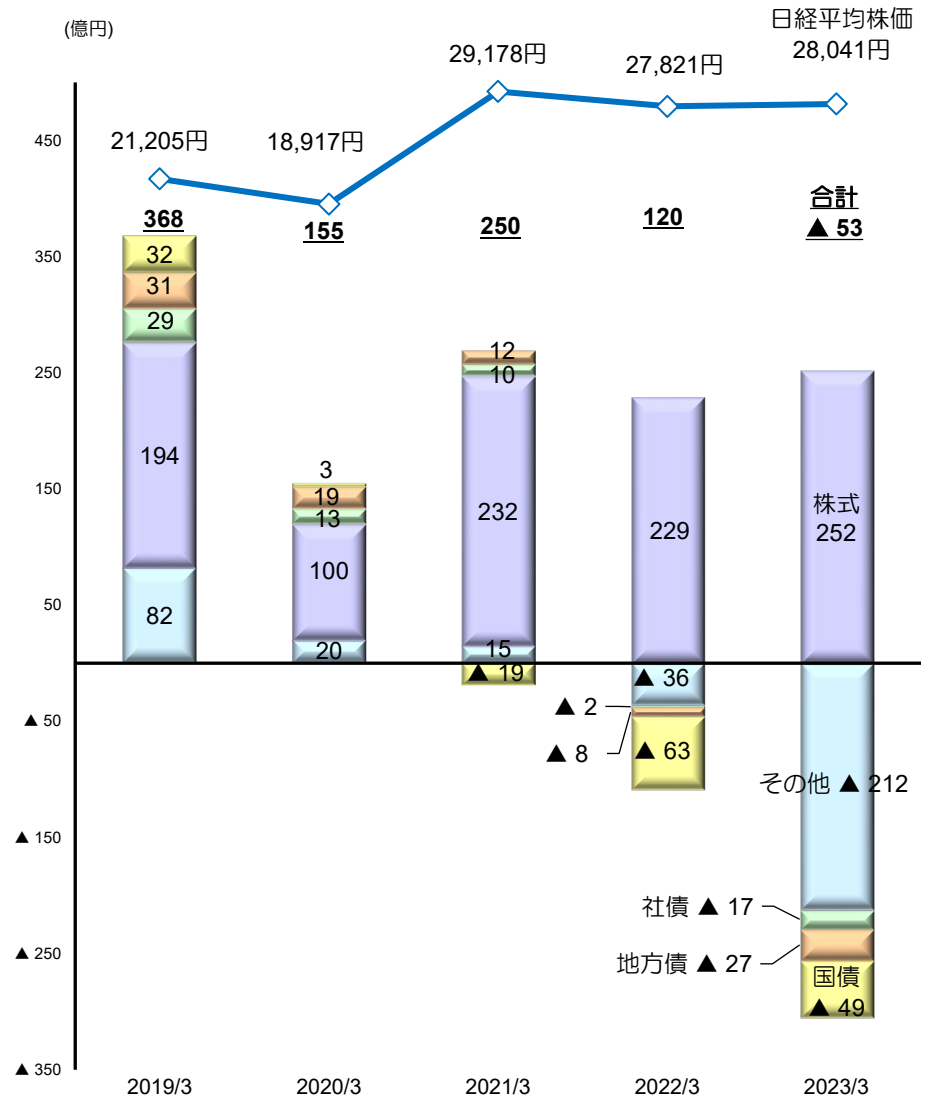
## 有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2023年3月末			2022年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
有価証券	▲ 53	314	368	120	325	205	▲ 173
株式	252	274	22	229	251	22	23
債券	▲ 93	18	112	▲ 73	17	90	▲ 20
その他	▲ 212	21	233	▲ 36	57	93	▲ 176
外国証券	▲ 26	8	34	▲ 30	11	41	4
投資信託等	▲ 186	12	199	▲ 6	46	52	▲ 180

2. 株式の評価損益は比較的堅調に推移し、252億円のプラスとなりましたが、国内外の金利上昇に伴う債券価格の下落により、有価証券の評価損益全体では、前期末比173億円減少し、53億円のマイナスとなりました。

## 有価証券評価損益の推移





## 【単体】

(単位：億円)

	2024年3月期予想	2023年3月期実績	増 減
経常収益	521	620	▲ 99
コア業務粗利益	342	430	▲ 88
資金利益	367	410	▲ 43
役務取引等利益	57	68	▲ 11
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 82	▲ 48	▲ 34
経費(除く臨時費用処理分)	273	258	15
コア業務純益	69	172	▲ 103
業務純益	70	31	39
国債等債券損益(5勘定戻)	2	▲ 141	143
株式等損益(3勘定戻)	7	7	0
与信費用	13	▲ 23	36
うち一般貸倒引当金繰入額	1	▲ 7	8
うち不良債権処理額	12	▲ 16	28
経常利益	68	65	3
当期純利益	45	51	▲ 6

## 【連結】

(単位：億円)

	2024年3月期予想	2023年3月期実績	増 減
経常収益	632	729	▲ 97
経常利益	78	77	1
親会社株主に帰属する当期純利益	52	54	▲ 2

## 経常収益：前期比▲99億円

有価証券のリバランスの実施により、前期の有価証券利息配当金等の計上額が大幅に膨らんでいたことから減収となる見込み。

## コア業務粗利益：前期比▲88億円

資金利益が減少し、外貨関連の費用が増加する見通しであることから減少する見込み。

## 経費：前期比+15億円

人財に関する投資やIT投資等について積極的に実施していく計画であり増加する見込み。

## コア業務純益：前期比▲103億円

コア業務粗利益の減少に加えて、経費の増加により減益となる見込み。

## 与信費用：前期比+36億円

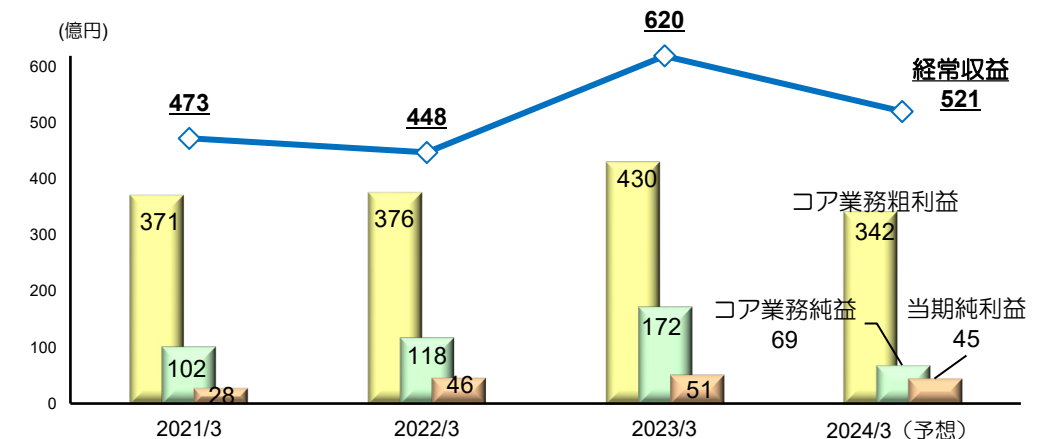
金融・経済情勢が不透明であることに加えて、お取引先の資金ニーズに対して積極的かつ継続的な対応をしていく方針であり増加する見込み。

## 経常利益：前期比+3億円

コア業務純益は減少するものの、国債等債券損益(5勘定戻)の大幅な改善により増加する見込み。

## 当期純利益：前期比▲6億円

経常利益は増加するものの、前期に特別利益(抱合せ株式消滅差益)を計上した反動等により減益となる見込み。



※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。